

平成29年10月31日

佐野市議会議長 井川克彦様

厚生常任委員会委員長 木村久雄

厚生常任委員会行政視察報告書

- 1 期 日 平成29年10月2日（月）及び同月3日（火）
- 2 視察地及び視察事項
 - (1) 大阪府堺市
「育児と介護のダブルケアについて」
 - (2) 山口県下関市
「市民病院の民間譲渡について」
- 3 派遣委員 木村久雄 委員長、小倉健一 副委員長、春山敏明 委員、
岡村恵子 委員、山菅直己 委員、鈴木靖宏 委員
- 4 随行者 議事課 庶務係長 関口一也
- 5 視察概要 別紙のとおり

堺市視察概要

(1) 大阪府堺市

堺市の概要 (平成 29 年 10 月 1 日現在)

- ・面積 149.82 k m²・人口 834,267 人・世帯数 354,720 世帯
- ・市政施行 明治 22 年 4 月 1 日
- ・一般会計予算額 H29 年：4,151 億円 H28 年度：3,856 億円
- ・議員定数 48 人
- ・政務活動費（議員一人当たりの年額）360 万円

視察概要「育児と介護のダブルケアについて」

○内容

育児と介護に同時に直面する「ダブルケア」。平成 28 年 10 月全国初のダブルケア専用相談窓口を開設した堺市。市内 7 区の基幹型包括支援センターに市の保健士が出向している体制が特徴で、多様な相談内容を受け止め、関係機関の連携を促進しています。実態調査に際しては、幅広く受け入れるダブルケアの定義づけがなされています。市長の地域共生社会に向けての思いから始められたとのことですが、調査では地元関西大学との連携によるアンケート調査、職員自らも健康管理システムを使い、より直接的な対象者の絞り込みによるアンケート実施などから解答・分析が行われ、市の総合力を用い取り組まれていました。

○所感

本市と比べ、人口規模の大きい都市でしたが、地域包括ケア推進課発足にあたっては多額の予算を賭けず効果的に仕組みを整え、市民に寄り添う細やかな取り組みが感じられました。窓口では基幹型包括支援センター（高齢者総合相談窓口）にダブルケア相談窓口、窓口の隣には社会福祉協議会事務所があり、近くのパンフレット棚についても工夫がなされ相談者に配慮されたものとなっていました。堺市ではスマートフォン利用者向けに見やすい切り替えもなされています。

現在の佐野市には基幹型はなく地域包括支援センターが 4 か所で、高齢化率は 28.2%です。（堺市は 27%）。介護に携わる方も年々増えています。介護離職の防止の為に本市においてもダブルケア対策の基本構築に向け、現状とニーズの把握から検討、可能な取り組みから整備を進めることが必要と思いました。

下関市視察概要

(2) 山口県下関市

下関市の概要 (平成 29 年 10 月 1 日現在)

- ・面積 715.93 k m² ・人口 262,702 人 ・世帯数 116,269 世帯
- ・市政施行 明治 22 年 4 月 1 日
- ・一般会計予算額 H29 年 : 1,189 億円 H28 年度 : 1,177 億 6,500 万円
- ・議員定数 34 人
- ・政務活動費 (議員一人当たりの年額) 60 万円

視察概要 「市民病院の民間譲渡について」

○内容

下関市立豊浦病院の譲渡について、当初病院建て替えの計画から始まり、平成 20 年度耐震診断から平成 28 年度 4 月付けで山口県済生会へ譲渡するまでの経緯、整備の内容等を確認しました。平成 26 年に下関市と済生会で締結された基本協定書では土地の使用において、譲渡の日から 10 年間無償で貸付、以降無償譲渡とすることや、整備費用等の財政支援について建築費、医療機器等購入費用には上限 30 億円、解体費上限 2 億 6,500 万 (100%市負担) の内容が定められていました。

○所感

昭和 23 年開院の現佐野市民病院 (258 床) と同規模の昭和 19 年療養所として発足された豊浦病院 (275 床)。平成 12 年から管理・運営を受託された医療経営の安定性を誇る済生会とのやり取りは土地の折衝において難儀な部分があったものの、下関市側の提示、済生会の歩み寄りが見られ、比較的スムーズな移行、譲渡された経緯を伺えました。

佐野市民病院においては平成 20 年から医療法人財団「青葉会」を指定管理者として運営、譲渡対象と見据えるなか、様々な検討要素を抱えている現状です。確実な譲渡に向けては安定経営の為の整備が礎として必要となるが、下関市の直接経営の市立豊田中央病院のような厳しい経営の現況と重なる点においても、今後もハードとソフトの両面において、更なる慎重な擦り合わせの協議を要するものと思われました。